

政策委員会の活動状況

平成16年8月30日

前回の本部会議（平成16年2月27日）以降、これまでの政策委員会の活動状況は、以下の通りである。

1. 「総合基本施策」の点検について

平成11年4月に策定された「地震調査研究の推進について - 地震に関する観測、測量、調査及び研究の推進についての総合的かつ基本的な施策 - 」が平成16年4月に策定後5年を経過し、今年度末には、当面推進すべき地震調査研究の項目として挙げられた「活断層調査、地震の発生可能性の長期評価、強震動予測等を統合した地震動予測地図」の作成が予定されるなど、基本施策にも一定の進展が見られる。

これらの状況や地震調査研究の動向、更には、社会の変化等を踏まえつつ、現在の施策の進捗状況を改めて確認し、その成果について評価を行うことで、今後の総合基本施策の推進に役立てるとともに、その評価結果を次期総合基本施策の策定にも生かすことを目的として、政策委員会のもとに総合的かつ基本的な施策の評価に関する小委員会を設置することとした。

2. 地震に関する調査観測計画の策定について

地震調査研究推進本部では、平成13年8月の本部決定に基づき、平成17年以降に、重点的な調査観測体制を整備することとしている。

調査観測計画部会（部会長：長谷川昭東北大学大学院理学研究科教授）の下に、昨年10月に設置された「活断層を対象とした重点的調査観測手法等検討専門委員会」（主

査：平田直東京大学地震研究所教授）及び「海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法検討専門委員会」（主査：長谷川昭東北大学大学院理学研究科教授）におけるこれまでの検討をもとに、活断層及び海溝型地震を対象とした重点的調査観測手法、活断層の今後の基盤的調査観測について中間とりまとめを行った。

また、同部会の下に、昨年10月に設置された「調査観測データ流通・公開推進専門委員会」（主査：東京工業大学副学長）では、「地震に関する基盤的調査観測等の結果の流通・公開について」（平成14年8月、調査観測結果流通WG）において示された推進方策に従った調査観測データの流通・公開状況の聴取等を行っている。また、大学の過去の地震観測データの整理については、これまで対応が遅れていたが、今年度より整理を進めていくことから、現在の計画等を聴取した。今後は、適宜、問題点等を整理していく予定である。

3. 地震調査研究の成果の活用について

成果を社会に活かす部会（部会長：廣井脩東京大学大学院情報学環・学際情報学府教授）では、「地震動予測地図の活用」を主な議題として、全国を概観する地震動予測地図の作成趣旨やその内容についての理解及び利用の促進を図ることを目指した報告書の作成に向けて検討を行っている。

地震動予測地図の活用については、趣旨や内容が的確に理解されるとともに、広く利用がなされるようにすることが重要であると考え。このため、利用する側となる関係者の意見等も生かしながら、地震動予測地図利用に当たっての手引きとなる考え方をとりまとめることとし、このとりまとめに資するため、同部会のもとに「地震動予測地図利用検討ワーキンググループ」を設置し、検討を行うこととした。